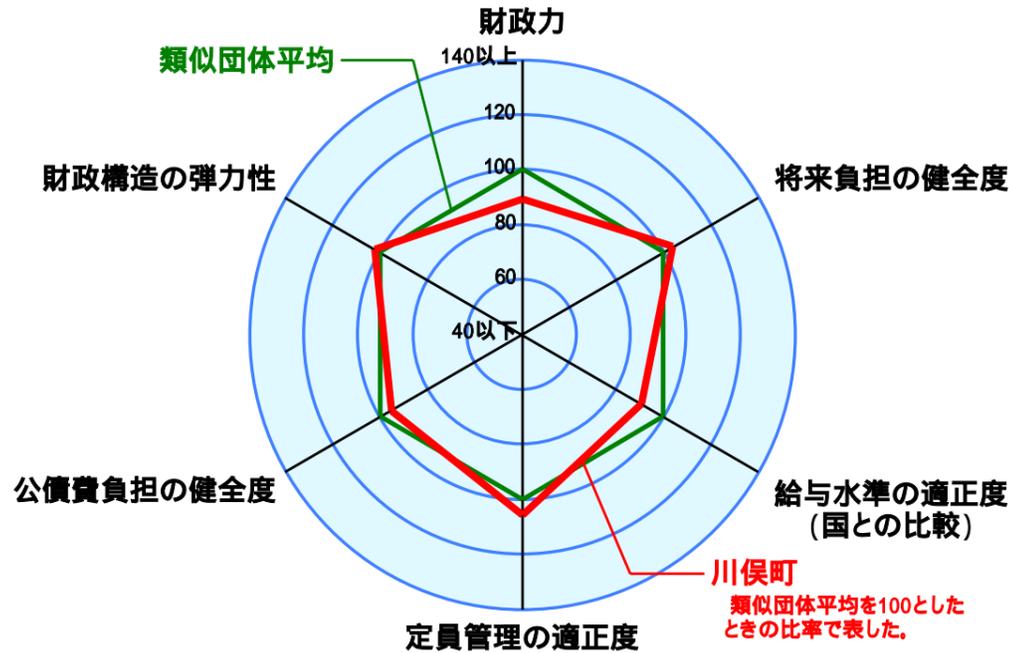
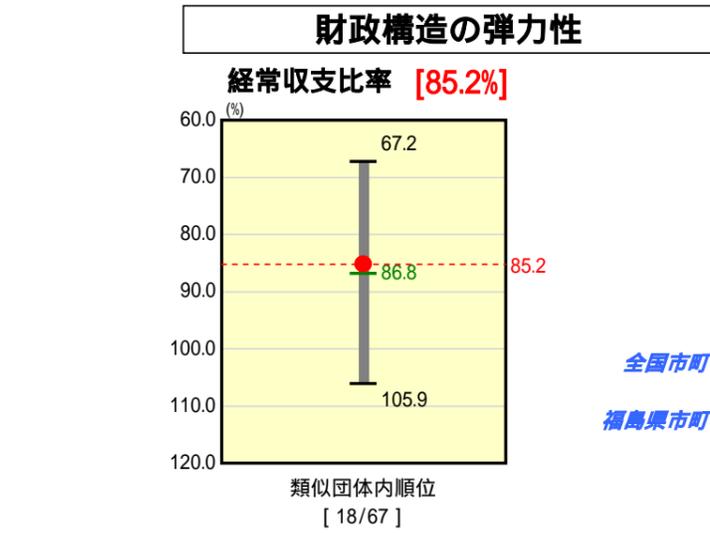
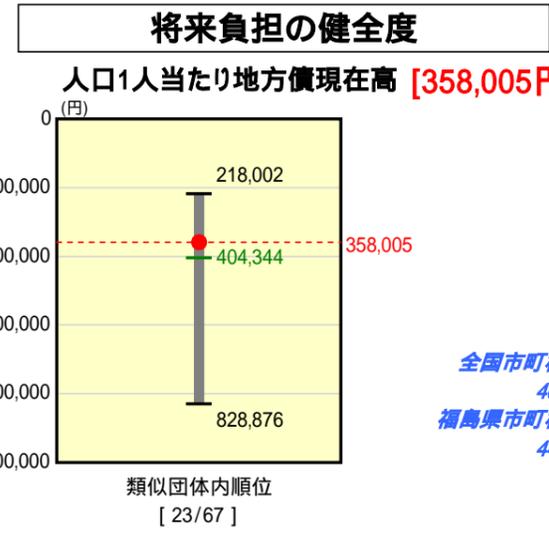
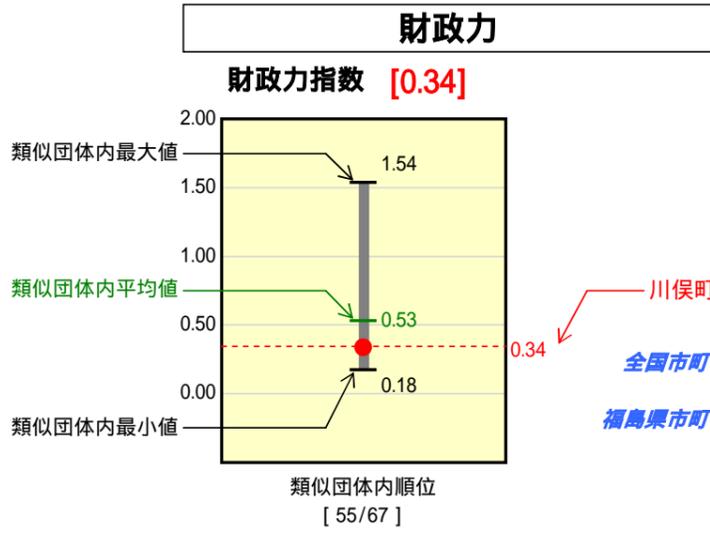


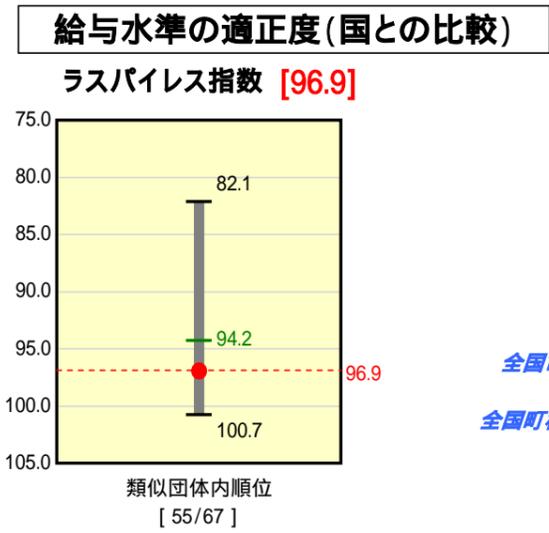
市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

福島県 川俣町

人口	17,497人(H17.3.31現在)
面積	127.66 km ²
歳入総額	5,750,599千円
歳出総額	5,636,278千円
実質収支	114,321千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

財政力指数：ここ3年間では伸びを見せているが、0.34と類似団体を下回っている。退職者不補充等による職員数の削減による人件費の削減(過去3年間で19.6%減)、投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直し(過去3年間で8.4%の縮減)を実施するとともに、税収の収納率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

経常収支比率：職員給与カット(特別職15～40%、一般職5～11%)による人件費の削減、補助金5%以上の削減など、経常経費削減を図ったこと等により、85.2%と類似団体を下回っている。今後とも、事務事業の見直しを進めることによって、経常経費削減に努める。

ラスパイレス指数：平成15年度から県要領による川俣町行財政構造改革プログラムに基づく職員給与カットを実施しているが、類似団体を上回っている。今後は、各種手当の総点検を行うなど、より一層の給与の適正化に努める。

起債制限比率：総務省通知による公債費負担適正化計画に基づき、繰上償還を行い、起債の借入を抑制してきた結果、平成14年度には8.0%まで改善されたが、普通建設事業費(まちづくり総合支援事業等)に係る起債の償還に伴い上昇し、類似団体をやや上回っている。今後、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

人口1人あたり地方債：近年大規模事業が少なかったため、現在のところ類似団体を下回っているが、平成18年度に学校給食施設建設事業を予定しており、新規の地方債発行額(339,500千円)が見込まれる。このことから、他事業における地方債発行の抑制等により、類似団体を上回ることがないよう努める。

人口1,000人あたり職員数：町の面積が広大で、出張所や幼稚園等の出先機関も多いが、ごみ収集等の民間委託や退職者補充を抑えたため、類似団体を下回っている。今後も、ITの活用等により行政サービスを維持しつつ、集中改革プランに沿った事業の見直し等により、より適切な定員管理に努める。

